

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月27日

上場会社名 マルハ株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 1333

本社所在都道府県

(URL <http://www.maruha.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 グループ経営本部広報グループ長

氏名 多田 啓一

TEL (03) 3216-0821

決算取締役会開催日 平成14年5月27日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	293,429	1.6	1,141	65.3	1,870	56.8
13年3月期	298,229	5.6	3,290	50.5	4,327	20.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	2,218	30.3	7.39	-	8.4	0.8	0.6
13年3月期	1,702	26.0	5.67	-	6.4	1.9	1.5

(注) 期中平均株式数 14年3月期 299,998,554 株 13年3月期 300,000,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年3月期	3.00	-	3.00	899	40.5	3.4
13年3月期	3.00	-	3.00	899	52.8	3.4

(注)14年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	233,184	26,319	11.3	87.73
13年3月期	234,895	26,444	11.3	88.15

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 299,995,208 株 13年3月期 300,000,000 株

期末自己株式数 14年3月期 4,792 株 13年3月期 673 株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	140,000	1,200	800	-	-	-
通期	290,000	2,100	1,300	-	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)4円33銭

上記の業績予想は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

14.個別財務諸表等

(a)貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 5 7 期 平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在		第 5 8 期 平成 1 4 年 3 月 3 1 日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	%		%		
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	3,281		3,720		439
2. 受 取 手 形	1,785		1,522		263
3. 売 掛 金	18,814		18,257		557
4. 有 価 証 券	15,290		3,933		11,357
5. 製 品 及 び 商 品	38,625		36,946		1,679
6. 未 着 製 品 及 び 商 品	5,349		4,360		989
7. 原 材 料	659		246		413
8. 仕 掛 品	1,621		1,690		69
9. 貯 蔵 品	187		149		38
10. 仕 込 金	1,076		-		1,076
11. 前 渡 金	674		459		215
12. 前 払 費 用	376		352		24
13. 繰 延 税 金 資 産	738		415		323
14. 自 己 株 式	0		-		0
15. そ の 他 の 流 動 資 産	14,400		15,853		1,453
短 期 貸 付 金	141		145		
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	6,171		7,668		
未 収 入 金	2,850		2,402		
立 替 金	1,853		1,155		
そ の 他 の 金	3,382		4,481		
貸 倒 引 当 金	151		254		103
流 動 資 産 合 計	102,728	43.7	87,652	37.6	15,076
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	23,145		22,796		
減 価 償 却 累 計 額	11,793	11,352	12,291	10,504	848
(2) 構 築 物	1,738		1,808		
減 価 償 却 累 計 額	999	738	1,059	748	10
(3) 機 械 及 び 装 置	13,693		13,052		
減 価 償 却 累 計 額	10,456	3,237	10,363	2,688	549
(4) 船 舶	7,785		139		
減 価 償 却 累 計 額	6,976	808	130	8	800
(5) 車 輜 運 搬 具	127		111		
減 価 償 却 累 計 額	105	21	98	13	8
(6) 工 具 器 具 備 品	3,514		3,311		
減 価 償 却 累 計 額	3,164	349	2,961	349	0
(7) 土 地	15,130		15,220		90
(8) 建 設 仮 勘 定	5		42		37
有 形 固 定 資 産 合 計	31,644	13.5	29,577	12.7	2,067
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	480		480		-
(2) 商 標	1		0		1
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	155		247		92
(4) そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	65		59		6
無 形 固 定 資 産 合 計	702	0.3	788	0.3	86
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	18,128		28,797		10,669
(2) 関 係 会 社 株 式	30,182		31,597		1,415
(3) 出 資 金	2,146		2,204		58
(4) 関 係 会 社 出 資 金	1,986		2,068		82
(5) 長 期 貸 付 金	1,113		861		252
(6) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	58,539		74,955		16,416
(7) 破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	5,323		6,271		948
(8) 長 期 前 払 費 用	11		75		64
(9) 繰 延 税 金 資 産	1,665		4,981		3,316
(10) そ の 他 の 投 資 金	4,423		5,009		586
貸 倒 引 当 金	23,701		41,655		17,954
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	99,819	42.5	115,165	49.4	15,346
固 定 資 産 合 計	132,166	56.3	145,531	62.4	13,365
資 産 合 計	234,895	100.0	233,184	100.0	1,711

(単位 百万円)

科 目	第 5 7 期		第 5 8 期		増 減
	平成 1 3 年 3 月 3 1 日 現在		平成 1 4 年 3 月 3 1 日 現在		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	12,222		9,829		2,393
2. 買 掛 金	10,235		8,828		1,407
3. 短 期 借 入 金	103,680		106,970		3,290
4. 1 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	9,955		12,408		2,453
5. 未 払 金	9,945		8,274		1,671
6. 未 払 法 人 税 等	125		401		276
7. 未 払 費 用	633		507		126
8. 前 受 り 金	75		54		21
9. 預 り 金	11,599		9,579		2,020
10. 賞 与 引 当 金	942		799		143
11. そ の 他 の 流 動 負 債	2,970		4,041		1,071
流 動 負 債 合 計	162,385	69.1	161,694	69.3	691
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	39,352		38,806		546
2. 長 期 預 り 金	1,992		2,007		15
3. 退 職 給 付 引 当 金	4,711		4,356		355
4. 特 別 修 繕 引 当 金	7		-		7
固 定 負 債 合 計	46,065	19.6	45,170	19.4	895
負 債 合 計	208,450	88.7	206,864	88.7	1,586
(資 本 の 部)		%		%	
資 本	15,000	6.4	15,000	6.4	-
資 本 準 備 金	110	0.1	110	0.0	-
利 益 準 備 金	2,878	1.2	2,968	1.3	90
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
圧 縮 記 帳 積 立 金	1,141		1,058		
別 途 積 立 金	1,051		1,051		
2. 当 期 未 処 分 利 益					
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	7,232		8,544		1,312
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	9,425	4.0	10,653	4.6	1,228
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	969	0.4	2,412	1.0	1,443
自 己 株 式	-		0	0.0	0
資 本 合 計	26,444	11.3	26,319	11.3	125
負 債 ・ 資 本 合 計	234,895	100.0	233,184	100.0	1,711

(b) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第57期			第58期			増 減
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		1日 %	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		1日 %	
	金 額	金 額		金 額	金 額		
売 上 高		298,229	100.0		293,429	100.0	4,800
売 上 原 価							
1. 製品及び商品期首たな卸高	37,307			43,974			
2. 当期製品製造原価	25,778			22,604			
3. 当期商品仕入高	240,508			232,492			
合 計	303,594			299,071			
4. 製品及び商品期末たな卸高	43,974	259,619	87.1	41,306	257,764	87.8	1,855
売 上 総 利 益		38,609	12.9		35,664	12.2	2,945
販売費及び一般管理費							
1. 販 売 手 数 料	4,239			4,022			
2. 保 管 料	4,952			4,569			
3. 発 送 配 達 費	5,698			5,608			
4. 広告宣伝及び販売促進費	2,038			1,633			
5. 貸 倒 損 失	32			0			
6. 貸倒引当金繰入額	29			23			
7. 従 業 員 給 与	6,286			6,085			
8. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	942			799			
9. 福 利 費	1,370			1,284			
10. 退職給付引当金繰入額	1,638			1,703			
11. 減 価 償 却 費	338			206			
12. 賃 借 料	-			2,382			
13. 税 金 公 課	302			277			
14. 研 究 開 発 費	792			760			
15. そ の 他	6,656	35,319	11.8	5,165	34,522	11.8	797
営 業 利 益		3,290	1.1		1,141	0.4	2,149
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	1,198			664			
2. 受 取 配 当 金	1,321			1,368			
3. 有 価 証 券 売 却 益	8			-			
4. 外 国 為 替 差 益	684			1,220			
5. 雑 収 入	1,874	5,088	1.7	1,030	4,283	1.5	805
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	3,180			2,815			
2. 雑 支 出	871	4,051	1.3	739	3,554	1.2	497
経 常 利 益		4,327	1.5		1,870	0.6	2,457

(単位 百万円)

科 目	第57期			第58期			増 減
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	金 額	百分比	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	金 額	百分比	
特 別 利 益			%			%	
1. 前期損益修正益	40			13			
2. 固定資産売却益	18,066			1,660			
3. 投資有価証券売却益	11,551			13,717			
4. 受取特別配当金	-			4,868			
5. その他の他	3,008	32,667	10.9	38	20,299	6.9	12,368
特 別 損 失							
1. 前期損益修正損	729			9			
2. 固定資産処分損	307			149			
3. 投資有価証券評価損	8,910			565			
4. 貸倒引当金繰入額	22,653			18,772			
5. 関係会社整理損	2,160			65			
6. 割増退職金	332			314			
7. その他の他	530	35,624	11.9	1,588	21,465	7.3	14,159
税引前当期純利益		1,370	0.5		704	0.2	666
法人税、住民税及び事業税	54			430			
法人税等調整額	385	331	0.1	1,943	1,513	0.5	1,182
当期純利益		1,702	0.6		2,218	0.8	516
前期繰越利益		5,530			6,325		795
当期末処分利益		7,232			8,544		1,312

[表示方法の変更]

前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「賃借料」は、当期において販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記している。なお、前期の「賃借料」は909百万円である。

前期まで特別利益の「その他」に含めていた「受取特別配当金」は、当期において特別利益の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前期の「受取特別配当金」は2,964百万円である。

利益処分案

(単位 百万円)

期 別 項 目	第 5 7 期		第 5 8 期	
	当期未処分利益 任意積立金取崩高 圧縮記帳積立金取崩高*		7,232	
合 計	83	83	235	235
利益処分額		7,315		8,779
1. 利益準備金	90		90	
2. 配当金	899	989	899	989
次期繰越利益		6,325		7,789

*圧縮記帳積立金取崩高は、租税特別措置法に基づくものであり、「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の規定に従い、税効果相当額控除後の金額によっている。

売上高内訳

(単位 百万円)

期 別 品 名	第 5 7 期		第 5 8 期		増 減
	自 平成 1 2 年 4 月 1 日 至 平成 1 3 年 3 月 3 1 日	%	自 平成 1 3 年 4 月 1 日 至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日	%	
魚 介 類	170,970	57.3	166,029	56.6	4,941
缶 詰	20,037	6.7	18,426	6.3	1,611
冷 凍 食 品	28,089	9.4	27,184	9.3	905
そ の 他 の 加 工 品	46,901	15.7	47,329	16.1	428
保 管 収 入	797	0.3	739	0.2	58
飼 料	10,490	3.5	11,563	3.9	1,073
畜 産 物	14,048	4.7	14,028	4.8	20
そ の 他	6,893	2.4	8,127	2.8	1,234
合 計	298,229	100.0	293,429	100.0	4,800
う ち 輸 出 高	10,459	3.5	11,572	3.9	1,113

《重要な会計方針》

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 売買目的有価証券： 時価法（売却原価は移動平均法により算定している。）
資金運用方針の変更により有価証券の短期的な売却を行わないこととしたため、当期末日現在、売買目的有価証券は保有していない。
- (2) 子会社株式及び
関連会社株式： 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
時価のないもの： 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ： 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品： 総平均法に基づく低価法。但し、販売用不動産等は個別法に基づく原価法。
- (2) 製品、原材料、
貯蔵品及び仕掛品： 先入先出法に基づく低価法。但し、加工製造用の「原材料」は月別総平均法に基づく低価法。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産： 定率法を採用しているが、「建物」と「機械及び装置」のうち、合理化冷凍工場（4工場）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。
主な耐用年数は以下の通りである。
建物及び構築物 2年～50年
機械装置及び車輛運搬具 2年～17年
- (2) 無形固定資産： 定額法を採用している。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金： 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金： 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- (3) 退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
会計基準変更時差異（11,211百万円）は、15年による均等額を費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。
- (4) 特別修繕引当金： 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上している。
なお、当期末については、対象となる船舶がないため特別修繕引当金は計上していない。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法： 繰延ヘッジ処理を採用している。
金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段と
ヘッジ対象： ヘッジ手段...先物為替予約取引及び通貨オプション取引
ヘッジ対象...外貨建売上債権及び買入債務
ヘッジ手段...金利スワップ取引
ヘッジ対象...借入金利息
- (3) ヘッジ方針： 当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

《追加情報》

（自己株式）

前期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産0百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。

注 記 事 項
〔貸借対照表関係〕

第 5 7 期 平成 13 年 3 月 31 日 現在		第 5 8 期 平成 14 年 3 月 31 日 現在			
1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産			
	百万円 (百万円)		百万円 (百万円)		
有 価 証 券	13,761 (-)	有 価 証 券	3,933 (-)		
建 物	9,624 (702)	建 物	8,865 (572)		
構 築 物	31 (9)	構 築 物	27 (10)		
機 械 及 び 装 置	314 (81)	機 械 及 び 装 置	253 (68)		
船	348 (348)	土 地	12,174 (509)		
土 地	12,183 (509)	借 地 権	480 (-)		
借 地 権	480 (-)	投 資 有 価 証 券	24,824 (-)		
投 資 有 価 証 券	14,568 (-)	関 係 会 社 株 式	2,048 (-)		
関 係 会 社 株 式	5,602 (-)	計	52,608 (1,161)		
計	56,914 (1,650)				
担保設定の原因となる債務		担保設定の原因となる債務			
	百万円 (百万円)		百万円 (百万円)		
1 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	6,036 (2,078)	1 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	10,525 (2,056)		
そ の 他 の 流 動 負 債	161 (-)	そ の 他 の 流 動 負 債	91 (-)		
長 期 借 入 金	22,516 (11,846)	長 期 借 入 金	20,227 (5,106)		
偶 発 債 務	3,213 (3,213)	偶 発 債 務	3,213 (2,250)		
計	31,927 (17,137)	計	34,057 (9,412)		
上記の内()書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものである。		上記の内()書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものである。			
2. 関係会社に対する資産・負債		2. 関係会社に対する資産・負債			
	(単位 百万円)		(単位 百万円)		
資 産	7,855	資 産	8,478		
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	2,947	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	3,119		
負 債	3,671	負 債	2,801		
支 払 手 形	2,773	支 払 手 形	2,840		
買 掛 金	11,517	買 掛 金	9,441		
預 り 金		預 り 金			
3. 授権資本	600,000,000株	3. 授権資本	600,000,000株		
発行済株式数	300,000,000株	発行済株式数	300,000,000株		
4. 偶発債務		4. 偶発債務			
	百万円		百万円		
(株)パールエース	金融機関借入金等保証	9,487	(株)パールエース	金融機関借入金等保証	9,228
(株)ベイコート月島	金融機関借入金保証	8,800	(株)エー・コー・レイション	金融機関借入金保証	8,550
(株)エー・コー・レイション	"	8,550	泰東製網(株)	"	7,897
泰東製網(株)	"	8,270	NEL(Delaware) Inc.	"	5,850
大洋真珠(株)	"	4,214	Westward Seafoods, Inc.	"	4,357
Westward Seafoods, Inc.	"	3,840	Alyeska Seafoods, Inc.	"	3,024
大洋飼料(株)	金融機関借入金等保証	3,450	Western Alaska Fisheries, Inc.	"	2,665
Alyeska Seafoods, Inc.	金融機関借入金保証	2,872	他 20社	金融機関借入金等保証	7,236
Western Alaska Fisheries, Inc.	"	2,635	小 計	48,808	
他 21社	金融機関借入金等保証	9,843	財形住宅ローン	1,003	
小 計	61,964	合 計	49,811		
財形住宅ローン	1,182	(うち他社との共同保証によるもの)	(448)		
合 計	63,147	(うち外貨建の保証によるもの)	84,597 千米ドル (11,272)		
(うち他社との共同保証によるもの)	(483)				
(うち外貨建の保証によるもの)	90,201 千米ドル (11,175)				
6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。		5. 保有目的の変更のため、当期において、債券等13,218百万円を「有価証券」から「投資有価証券」に振替えている。			
受 取 手 形	359 百万円	受 取 手 形	450 百万円		
支 払 手 形	2,776 百万円	支 払 手 形	2,471 百万円		
6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。		6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。			
受 取 手 形	359 百万円	受 取 手 形	450 百万円		
支 払 手 形	2,776 百万円	支 払 手 形	2,471 百万円		

〔 損益計算書関係 〕

第 5 7 期 自 平成 1 2 年 4 月 1 日 至 平成 1 3 年 3 月 3 1 日	第 5 8 期 自 平成 1 3 年 4 月 1 日 至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日
1. 関係会社に対する売上高 55,707 百万円	1. 関係会社に対する売上高 61,342 百万円
2. 関係会社からの原材料・商品仕入高 60,012 百万円	2. 関係会社からの原材料・商品仕入高 61,701 百万円
3. 関係会社からの受取利息 1,151 百万円	3. 関係会社からの受取利息 539 百万円
4. 関係会社からの受取配当金 1,061 百万円	4. 関係会社からの受取配当金 1,176 百万円
5. 関係会社からの雑収入 541 百万円	5. 関係会社からの雑収入 450 百万円
6. 「固定資産売却益」の内訳 土地18,058百万円他である。	6. 「固定資産売却益」の内訳 土地1,639百万円他である。
7. 「投資有価証券売却益」の内訳 関係会社投資有価証券売却益11,039百万円他である。 うち、関係会社に対する売却益2,658百万円。	7. 「投資有価証券売却益」の内訳 関係会社投資有価証券売却益13,612百万円他である。
8. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。	8. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。
9. 「固定資産処分損」の内訳 土地建物売却損177百万円、機械装置他売却損6百万円、 建物廃棄損83百万円、機械装置他廃棄損39百万円である。	9. 「固定資産処分損」の内訳 機械装置他売却損4百万円、建物廃棄損40百万円、 機械装置他廃棄損104百万円である。
10. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 792 百万円	10. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 760 百万円

16. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	第57期 平成13年3月31日現在			第58期 平成14年3月31日現在		
	貸借対照表			貸借対照表		
	計上額	時価	差額	計上額	時価	差額
子会社株式	2,296	2,839	542	2,448	2,652	203
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	2,296	2,839	542	2,448	2,652	203

17. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

		第57期	第58期
		平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
繰延税金資産			
	貸倒引当金	-	1,684
	賞与引当金	198	224
	退職給付引当金	1,671	1,632
	その他有価証券評価差額金	704	1,754
	その他	598	699
繰延税金資産合計		3,173	5,995
繰延税金負債			
	圧縮記帳積立金	769	598
	その他	0	-
繰延税金負債合計		769	598
繰延税金資産の純額		2,403	5,396

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 %)

	第57期 平成13年3月31日現在	第58期 平成14年3月31日現在
法定実効税率	42.1	42.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.1	24.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	93.8	304.9
住民税均等割等	3.9	7.3
その他	7.5	16.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2	214.8

役 員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はない。

(2) その他の役員の異動

新任監査役候補

監査役（非常勤）

中 前

峻（現 大東通商株式会社顧問）

退任予定取締役

取締役相談役

安 藤

裕（平成14年6月28日付にて当社相談役に就任予定）

退任予定監査役

監査役（非常勤）

森

健（現 南西糖業株式会社取締役会長）

以 上